

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	トヨタ紡織株式会社
【英訳名】	TOYOTA BOSHOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田周平
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地
【電話番号】	刈谷 (0566)23-6611
【事務連絡者氏名】	経理部長 町井博之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番地4号清水ビル5階 トヨタ紡織株式会社 東京営業所
【電話番号】	東京 (03)3245-0550
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 八木紀道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	503,604	400,825	983,727
経常利益 (百万円)	19,821	5,688	36,027
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失() (百万円)	9,152	1,436	11,466
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,282	7,501	10,781
純資産額 (百万円)	195,157	182,078	196,992
総資産額 (百万円)	519,187	551,751	504,472
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失() (円)	49.30	7.75	61.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	49.30		61.82
自己資本比率 (%)	32.0	28.2	32.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,759	4,760	60,630
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,514	54,393	40,462
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,464	36,722	15,345
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	107,429	97,533	113,950

回次	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.05	8.99

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第86期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及修正しております。

4 第87期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、紡織オートモーティブヨーロッパ(有)を新規設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期の連結業績につきましては、売上高は、東日本大震災の影響などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ1,027億円（20.4%）減少の4,008億円となりました。

経常利益につきましては、合理化など増益要因はありましたが、減産減収の影響、製品価格変動の影響などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ141億円（71.3%）減少の56億円となりました。

また、四半期純利益（純損失）につきましても、前年同四半期連結累計期間に比べ105億円（前年同四半期連結累計期間は91億円の四半期純利益）減少の14億円の四半期純損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当地域におきましては、CT200h、プリウスの新車立上げによる増産効果などはあったものの、東日本大震災の影響による稼働停止などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ594億円（21.4%）減少の2,181億円となりました。営業利益（損失）につきましては、前年同四半期連結累計期間に比べ73億円（前年同四半期連結累計期間は62億円の営業利益）減少の11億円の営業損失となりました。

北中南米

当地域におきましては、東日本大震災の影響による稼働停止や、さらには円高の影響などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ313億円（34.2%）減少の604億円となりました。営業利益（損失）につきましては、収益構造改革活動の成果などはあったものの、前年同四半期連結累計期間に比べ12億円（前年同四半期連結累計期間は31億円の営業損失）減少の44億円の営業損失となりました。

アジア・オセアニア

当地域におきましては、中国のプラドの増産効果などはあったものの、東日本大震災の影響による稼働停止や、さらには円高の影響などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ139億円（11.3%）減少の1,098億円となりました。営業利益（損失）につきましては、前年同四半期連結累計期間に比べ62億円（34.6%）減少の118億円の営業利益となりました。

欧州・アフリカ

当地域におきましては、東日本大震災の影響による稼働停止などはあったものの、南アフリカのIMV、フランスのヤリスの増産効果などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ19億円（19.0%）増加の123億円となりました。営業利益（損失）につきましては、トヨタ紡織ソマン株式会社及びTBAIポーランド有限責任会社の生産準備費用の影響などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ8億円（前年同四半期連結累計期間は7億円の営業損失）減少の15億円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ164億円 (14.4%) 減少の975億円となりました。

営業活動の結果、前連結会計年度末に比べ増加した現金及び現金同等物は47億円となりました。これは主に、売上債権の増加191億円による資金の減少はありましたが、仕入債務の増加217億円、減価償却費146億円などによるものであります。

投資活動の結果、前連結会計年度末に比べ減少した現金及び現金同等物は543億円となりました。これは主に、預金預入による支出204億円、有価証券の取得による支出200億円、有形固定資産の取得による支出136億円などによるものであります。

財務活動の結果、前連結会計年度末に比べ増加した現金及び現金同等物は367億円となりました。これは主に、長期借入れによる収入400億円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、154億円であります。

また、当第 2 四半期連結累計期間における研究開発活動の状況のセグメントごとの変更内容は、次のとおりであります。

日本

トヨタ自動車株式会社及び株式会社童夢カーボンマジックと共同で当社初となる自動車レース専用のスポーツシートを開発し、6月25、26日にドイツで開催のニルブルクリンク24時間耐久レースの「LEXUS LFA」レース車両2台に搭載されました。シート本体はCFRP(炭素系複合材料)製でカーボン織物の繊維配向を工夫するなど強度と剛性を最大限に引き上げ、極限の軽量化を実現し、高耐久性表皮を採用した独自意匠などにより、FIAの安全規格を満足し、公認を取得しました。

北中南米

当第 2 四半期連結累計期間において、変更はありません。

アジア・オセアニア

当第 2 四半期連結累計期間において、変更はありません。

欧州・アフリカ

当社とアイシン精機株式会社の合弁会社TBAIポーランド有限責任会社で、トヨタ自動車株式会社などと共同開発の新世代シートフレーム「TB-NF110シリーズ」の生産を開始しました。このシートフレームは材質の一部に高張力鋼板を使用し軽量化・省資源化をはかりながらも、乗り心地性能を追求した構造が特徴で、2009年の日本での生産を皮切りに、2010年には北米地域に展開し、このたび欧州地域での生産も開始しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,665,738	187,665,738	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	187,665,738	187,665,738		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		187,665,738		8,400		9,013

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	73,653	39.25
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	18,346	9.78
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	10,192	5.43
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	7,756	4.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,280	3.88
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦3丁目10番地	7,220	3.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,914	2.62
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	4,367	2.33
トヨタ紡織従業員持株会	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	2,123	1.13
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,108	0.59
計		136,963	72.98

(注) 1 上記信託銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

2 上記のほか、自己株式が2,362千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,362,800		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 185,267,400	1,852,674	同上
単元未満株式	普通株式 35,538		同上
発行済株式総数	187,665,738		
総株主の議決権		1,852,674	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	2,362,800		2,362,800	1.26
計		2,362,800		2,362,800	1.26

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,027	82,338
受取手形及び売掛金	110,201	128,014
有価証券	34,245	58,008
商品及び製品	4,167	4,218
仕掛品	4,518	6,086
原材料及び貯蔵品	14,807	16,457
その他	26,493	38,610
貸倒引当金	283	208
流動資産合計	279,177	333,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	75,783	71,770
機械装置及び運搬具(純額)	68,065	68,295
その他(純額)	46,428	42,181
有形固定資産合計	190,277	182,247
無形固定資産		
のれん	2,319	4,207
その他	521	637
無形固定資産合計	2,841	4,844
投資その他の資産		
投資有価証券	10,766	9,907
その他	21,574	21,394
貸倒引当金	165	168
投資その他の資産合計	32,175	31,134
固定資産合計	225,294	218,225
資産合計	504,472	551,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,225	131,374
短期借入金	7,246	12,351
1年内返済予定の長期借入金	11,500	11,500
未払法人税等	3,518	2,730
製品保証引当金	1,515	1,300
役員賞与引当金	233	147
資産除去債務	3	-
その他	51,039	47,036
流動負債合計	185,282	206,440
固定負債		
長期借入金	94,244	134,143
退職給付引当金	23,094	24,606
役員退職慰労引当金	997	762
資産除去債務	320	322
その他	3,539	3,396
固定負債合計	122,196	163,232
負債合計	307,479	369,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	9,098	9,098
利益剰余金	176,177	173,259
自己株式	4,675	4,675
株主資本合計	189,001	186,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	657	537
為替換算調整勘定	24,594	31,255
その他の包括利益累計額合計	23,936	30,718
新株予約権	872	1,003
少数株主持分	31,055	25,711
純資産合計	196,992	182,078
負債純資産合計	504,472	551,751

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	503,604	400,825
売上原価	456,580	370,256
売上総利益	47,024	30,569
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	8,963	9,523
その他	16,668	15,567
販売費及び一般管理費合計	25,631	25,090
営業利益	21,392	5,478
営業外収益		
受取利息	495	646
持分法による投資利益	1,010	323
その他	3,325	3,508
営業外収益合計	4,831	4,478
営業外費用		
支払利息	881	774
為替差損	3,712	1,787
その他	1,810	1,706
営業外費用合計	6,403	4,268
経常利益	19,821	5,688
特別損失		
災害による損失	-	3,288
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	254	-
特別損失合計	254	3,288
税金等調整前四半期純利益	19,566	2,400
法人税、住民税及び事業税	7,529	5,416
法人税等調整額	1,197	3,678
法人税等合計	6,332	1,738
少数株主損益調整前四半期純利益	13,234	662
少数株主利益	4,081	2,098
四半期純利益又は四半期純損失()	9,152	1,436

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,234	662
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	218	120
為替換算調整勘定	6,511	8,121
持分法適用会社に対する持分相当額	222	78
その他の包括利益合計	6,951	8,164
四半期包括利益	6,282	7,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,252	8,218
少数株主に係る四半期包括利益	2,029	716

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,566	2,400
減価償却費	15,329	14,646
受取利息及び受取配当金	525	688
支払利息	881	774
為替差損益(は益)	3,492	1,656
持分法による投資損益(は益)	1,010	323
有形固定資産除売却損益(は益)	25	23
売上債権の増減額(は増加)	10,701	19,146
たな卸資産の増減額(は増加)	196	1,434
未収入金の増減額(は増加)	1,602	5,062
仕入債務の増減額(は減少)	13,100	21,706
未払金の増減額(は減少)	62	219
未払費用の増減額(は減少)	266	3,173
その他	430	2,857
小計	36,612	8,739
利息及び配当金の受取額	1,507	2,523
利息の支払額	875	771
法人税等の支払額	8,484	5,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,759	4,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	22,653	13,691
有形固定資産の売却による収入	1,399	739
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,846
定期預金の預入による支出	73	20,448
定期預金の払戻による収入	714	2,975
その他	901	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,514	54,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,826	4,112
長期借入れによる収入	-	40,000
配当金の支払額	1,486	1,483
少数株主への配当金の支払額	7,166	6,275
少数株主からの払込みによる収入	1,600	346
その他	583	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,464	36,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,475	3,506
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,694	16,417
現金及び現金同等物の期首残高	113,124	113,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	107,429	97,533

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、紡織オートモーティブヨーロッパ(有)を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益への影響はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
T B カワシマ(株)	936百万円	T B カワシマ(株)	975百万円
T B カワシマ U S A(株)	262百万円	T B カワシマ U S A(株)	148百万円
	(3,122千円)		(1,918千円)
計	1,198百万円		1,123百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	72,314百万円	82,338百万円
有価証券勘定	37,620百万円	58,008百万円
計	109,935百万円	140,346百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,505百万円	22,813百万円
償還期間が3ヵ月を超える有価証券		20,000百万円
現金及び現金同等物	107,429百万円	97,533百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,486	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,482	8.00	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,482	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,297	7.00	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	277,581	91,740	123,874	10,408	503,604		503,604
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,662	977	4,000	195	24,835	24,835	
計	297,243	92,718	127,874	10,603	528,440	24,835	503,604
セグメント利益又は損失()	6,247	3,114	18,119	720	20,531	861	21,392

(注)1 セグメント利益の調整額861百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	218,152	60,406	109,878	12,388	400,825		400,825
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,084	1,089	3,513	321	22,008	22,008	
計	235,237	61,496	113,391	12,709	422,834	22,008	400,825
セグメント利益又は損失()	1,129	4,405	11,857	1,563	4,759	719	5,478

(注)1 セグメント利益の調整額719百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「欧州・アフリカ」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間にPOLYTEC Interior GmbH(統合後名称 紡織オートモーティブヨーロッパ)を取得し子会社化いたしました。取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額ではありますが、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、2,016百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 POLYTEC Interior GmbH及び同社の関係会社

事業の内容 自動車内装事業

(2) 企業結合を行った主な理由

企業や個人を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続く中、当社グループは、経営環境・市場の変化等に対応すると共に、グローバルなお客様の信頼と期待に応えるべく『明日の社会を見据え、世界中のお客様へ感動を織りなす移動空間の未来を創造する』をビジョンとしております。そして、その基盤を確立するため、中長期的な経営戦略として「グローバルな供給体制の確立」を展開してまいりました。

このような状況の中、当社グループはこの度、欧州自動車メーカーの内装部品を開発・生産するPOLYTECが保有するドイツ連邦共和国、ポーランド共和国、南アフリカ共和国における1開発拠点と8製造拠点を取得しました。これにより、欧州地域での更なる供給体制の拡充を図るとともに、当社グループが創造する快適かつ安全な車室空間を、より多くのお客様に提供することができます。

(3) 企業結合日

平成23年7月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 紡織オートモーティブヨーロッパ(有)

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の100%子会社であるトヨタ紡織ヨーロッパ(株)が現金を対価として、POLYTEC Interior GmbHの株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

紡織オートモーティブヨーロッパ(有)の決算日は12月31日であるため、企業結合日時点の貸借対照表のみ連結し、四半期連結損益計算書は含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 5,704百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 169百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,450百万円

なお、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失 ()	49円30銭	7円75銭
四半期純利益又は四半期純損失()(百万 円)	9,152	1,436
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	9,152	1,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,673	185,302
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	49円30銭	
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	0	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	平成22年6月23日定時株主総会 決議による新株予約権。 (新株予約権の数5,470個)	

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,297百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月25日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

トヨタ紡織株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木内 仁志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。